

中国サンテックパワー社が破産 ; 政府の対応に注目が集まる

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

中国の太陽電池製造大手、サンテックパワー (Suntech Power Holdings) 社が破産した。中国国営の新華社が先月 20 日、地元裁判所による法的整理の手続きに入ったと伝えた。

2011 年に太陽電池モジュール出荷量で世界 1 位となった同社が、全盛期からわずか 2 年あまりで倒産に至った原因はどこにあったのだろうか。主な要因として、各メディアは太陽電池の世界的な供給過剰による価格の低下と、欧米との貿易摩擦を挙げている。実際、太陽電池の価格は過去 2 年間で 65% も下落し、会社の利益を圧迫した。また、昨年米国が中国製の太陽電池に対して反ダンピング関税を適用。EU もこれに同調する動きを見せ、欧米との貿易環境は一気に悪化した。

しかし、サンテックの場合、最大の問題はその急激な拡大戦略にあったと言われる。2009 年頃から PV 業界全体で過剰在庫や資金繰りの問題が顕在化する中で、同社は積極的な投資と生産拡大を推し進めた。結果的にはこうした強気の経営方針が仇となった。

さらに、会社の財務問題も追い討ちをかけた。20 億ドル超という膨大な負債に加え、今年 3 月に償還期限を迎える転換社債の問題が昨年秋頃から急速に悪化。破産直前には、5 億 4,100 万ドルの転換社債デフォルトを発生させている。

サンテックのケースで特に注目されるのは、これまで国内の太陽電池メーカーに手厚い補助を与えてきた中国政府の対応である。同社は昨年 12 月、本社所在地の江蘇省無錫 (むしゃく) 市から 3170 万ドルの緊急財政支援を受け取ったと報じられた。中国の地方政府が公的資金を投入して地元の大企業を救済する例は過去にも見られたが、このような措置は市場原理に反した不公正な政策であるとして海外の反発を招き、中国への反ダンピング・相殺関税を促す材料の一つになっている。

こうした批判を考慮してか、中国政府の関係者は今回、直接的な介入による救済は行わないと発言した。政府はサンテックの会社再生を行わず、いったん破綻させた上で不良資産を整理し、別会社として事業を継続させるか、もしくは身売り先を探す方向で検討しているようだ。現時点で、破産処理の詳細は明らかになっていない。4 月に入って米国の富豪ウォーレン・バフェット (Warren Buffett) 氏率いる米 MidAmerican Energy 社が買収に関心を示したとの報道もあったが、憶測の域を出ていない。

日本への影響も懸念される。同社の日本法人サンテックパワー・ジャパンの広報は、日本での事業は健全で破産による影響はなく、日本から撤退する計画もないと述べた。しかし、

親会社が破産した今、同社のソーラーパネル製品が謳っている 25 年間の出力保証¹は本当に大丈夫なのか。消費者にとっても不安材料は残る。日本製に比べて安価で長期の保証を売りにする中国製のソーラーパネルは最近、日本市場での売上を大幅に伸ばしている²。中国政府は今回、国内 PV 産業を保護しつつ、他方でその再編・淘汰も進めていくという難しい課題を突きつけられた。サンテックの破綻をきっかけに、中国太陽電池部門の勢力地図がどのように塗りかえられるのか、さらに政府は今後、市場の透明性、公正さ、社会的責任を重視する新たな体制作りに取り組んでいくのか、世界の注目が集まっている。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

¹ サンテックパワー・ジャパン・ホームページ、<http://www.suntech-power.co.jp/company/index.html>

² 太陽光発電協会（JPEA）が 2 月に発表した 2012 年の国内出荷量（発電能力ベース）によれば、日本市場における輸入品の出荷量は前年比 2.9 倍の 77 万 5717kW に増加し、国内シェアは 31.4% と前年より約 11 ポイント上昇した。このうち中国製品の占める割合について正確な数値は不明だが、調査対象 37 社のうち外資が 11 社、そのうち 7 社がサンテックを含む中国企業の日本法人であることから、中国企業の寄与が大きいと思われる。<http://www.jpea.gr.jp/pdf/t130226.pdf> を参照。